

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	3	0	27,480	8,757	3.3	0	0	0	36,237	13,852	50,089	
	議 員	18	96,780	0	31,535	3.3	0	0	0	128,315	36,540	164,855	
	その他の 特別職	1,020	259,372	0	0		0	0	0	259,372	10,025	269,397	
	計	1,041	356,152	27,480	40,292		0	0	0	423,924	60,417	484,341	
前 年 度	長 等	3	0	27,480	8,560	3.25	0	0	0	36,040	13,462	49,502	
	議 員	18	96,443	0	29,594	3.25	0	0	0	126,037	35,869	161,906	
	その他の 特別職	1,048	268,725	0	0		0	0	0	268,725	9,913	278,638	
	計	1,069	365,168	27,480	38,154		0	0	0	430,802	59,244	490,046	
比 較	長 等	0	0	0	197		0	0	0	197	390	587	
	議 員	0	337	0	1,941		0	0	0	2,278	671	2,949	
	その他の 特別職	△ 28	△ 9,353	0	0		0	0	0	△ 9,353	112	△ 9,241	
	計	△ 28	△ 9,016	0	2,138		0	0	0	△ 6,878	1,173	△ 5,705	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	317 (16)	0	1,215,219	683,731	1,898,950	698,421	2,597,371	
前 年 度	313 (12)	0	1,213,603	671,679	1,885,282	698,155	2,583,437	
比 較	4 (4)	0	1,616	12,052	13,668	266	13,934	

(単位:千円)

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	33,588	28,431	25,137	23,525	70,334	482,632
	前 年 度	32,526	27,849	23,740	22,964	72,687	471,954
	比 較	1,062	582	1,397	561	△ 2,353	10,678
内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	地域手当		
	本 年 度	2	21	19,460	601		
	前 年 度	2	21	19,330	606		
	比 較	0	0	130	△ 5		

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	1,616	給与改定に伴う増減分	2,229		
		昇給に伴う増加分	10,359	平均昇給率	1.16%
		その他の増減分	△ 10,972	採用見込 退職その他	12 9

職員手当	12,052	制度改正に伴う増減分	1,512	扶養手当	1,512	
		その他の増減分	10,540	扶養手当	△ 450	
				住居手当	582	
				通勤手当	1,397	
				管理職手当	561	
				時間外勤務手当	△ 2,353	
				期末・勤勉手当	10,678	
				児童手当	130	
				地域手当	△ 5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,596	338,279
	平均給与月額 (円)	349,352	363,311
	平均年齢 (歳)	39.0	43.5
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,375	342,461
	平均給与月額 (円)	352,026	368,943
	平均年齢 (歳)	39.6	43.6

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	179,200	179,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1 級	29 (0)	10.1 (0.0)	1 級	2 (0)	7.15 (0.0)
	2 級	51 (0)	17.9 (0.0)	2 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	3 級	58 (11)	20.3 (100.0)	3 級	4 (1)	14.3 (100.0)
	4 級	93 (0)	32.5 (0.0)	4 級	19 (0)	67.8 (0.0)
	5 級	20 (0)	7.0 (0.0)	5 級	2 (0)	7.15 (0.0)
	6 級	29 (0)	10.1 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	286 (11)	100.0 (100.0)	計	28 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日 現在	1 級	25 (0)	8.9 (0.0)	1 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	2 級	51 (0)	18.1 (0.0)	2 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	3 級	52 (5)	18.4 (100.0)	3 級	4 (0)	14.3 (0.0)
	4 級	94 (0)	33.3 (0.0)	4 級	19 (0)	67.8 (0.0)
	5 級	27 (0)	9.6 (0.0)	5 級	3 (0)	10.7 (0.0)
	6 級	27 (0)	9.6 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	282 (5)	100.0 (100.0)	計	28 (0)	100.0 (0.0)

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、主任主事、主任、 主事の職務、その他の職員
4 級	5 級	6 級	7 級
係長、企画主査、主査、 掛長、技術員の職務	課長、主幹、参事、課長補佐、 指導主事、参事補、企画主査、 指導主査、指導技術員の職務	部長、課長、主幹、 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	317	290	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	300	273	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	194	175	19
		その他 (人)	106	98	8
	比 率 (B) / (A) (%)	94.6	94.1	100.0	
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	313	285	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	290	263	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	188	165	23
		その他 (人)	102	98	4
	比 率 (B) / (A) (%)	92.7	92.3	96.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3% 上限で加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 郡 市	福 岡 市	筑 紫 野 市
支 給 率 (%)	0	5.4	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	315	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0	10	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	4.1	4.1	
特殊勤務手当の名称	行旅病死人取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 437,931 千円

(歳出) ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,744,202 千円
 (うち一般財源所要額 3,407,657 千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
社会福祉事業	55,838				55,838
高齢者福祉事業	140,967	5,299		19,832	115,836
障害者福祉事業	1,566,763	1,087,376		27,746	451,641
児童福祉事業	3,030,400	1,822,352	100,900	320,793	786,355
母子父子福祉事業	44,591	24,466		647	19,478
生活保護事業	735,873	577,707		301	157,865
小計	5,574,432	3,517,200	100,900	369,319	1,587,013
社会保険					
国民健康保険事業	484,652	224,643			260,009
後期高齢者医療事業	828,858	116,829			712,029
介護保険事業	613,055	4,635			608,420
小計	1,926,565	346,107			1,580,458
保健衛生					
母子保健事業	51,487	2,525			48,962
疾病予防対策事業	189,086	494			188,592
健康増進事業	2,632				2,632
小計	243,205	3,019			240,186
合計	7,744,202	3,866,326	100,900	369,319	3,407,657